

平成22年度施策評価表

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 3 月 29 日

施策No.	40	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
主管課名	財政課	主管課長名	吉川 高広
関係課名	企画政策課、総務課、税務課、市民課、会計課、監査委員事務局、固定資産評価審査委員会事務局		

施策の目的 【対象】	①市民 ②歳入 ③歳出	対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
		①市の人口	人	46,459	46,036	45,562			46,000 (22)
②歳入決算額	千円	35,670,280	33,060,888	32,716,400			—		
③歳出決算額	千円	34,712,532	31,123,690	30,931,597			—		

施策の目的 【意図】	効率的な行財政経営により (対象①) ①質の高い行政サービスの提供を受けられる。 ②バランスの取れた財政運営となっている。	成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
		①-1市の対応が迅速適切になったと感じている市民の割合	%	35.1	32.2	49.4	50.0	50.0	50.0 (22)
①-2 事務事業の評価割合	%	86.4	94.4	96.5	100.0	100.0	100.0 (22)		
②-1 経常収支比率	%	91.3	89.9	91.7	90.0	90.0	83.0 (22)		
②-2 実質公債費比率	%	17.9	18.5	18.4	<18.0	<18.0	<18.0 (27)		
②-3 将来負担比率	%	207.2	192.5	172.3	<350	<350	<350		

成果指標設定の考え方	<p>①-1.窓口サービスや市の対応については、市民の満足度でわかるので、これを指標として設定した。</p> <p>①-2.事務事業評価は施策評価の基礎であるから、この割合が高くなれば、質の高い行政経営が行われているかどうか判断できるので、これを成果指標とした。</p> <p>②-1、2及び3.市の財政状況を把握するための指標として経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率をみることで、財政に弾力性があるか、地方債や債務負担行為等について単年度あるいは長期的に負担がどのくらいあるか、といった財政状況がわかるのでこれらを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法 (算定式等)	<p>①-1.企画政策課の市民意識調査により把握。</p> <p>①-2.総務課の資料により把握。 全事務事業数÷評価対象事務事業数</p> <p>②-1、2及び3.財政課の資料により把握。(財政指標は、地方財政状況調査からのデータによる。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常収支比率=経常経費充当一般財源額÷経常一般財源額×100 ・実質公債費比率=(普通会計償還金+公営企業償還金充当繰出金債務負担行為+一部事務組合の地方債充当補助金・負担金)÷(標準財政規模+臨時財政対策債)×100・・・過去3か年平均 ・将来負担比率=(将来負担額-充当可能基金-特定財源見込額-地方債現在高のうち基準財政需要額算入額)÷(標準財政規模-元利償還金・準元利償還金のうち基準財政需要額算入額)×100
---------------------	--

施策の成果向上に向けての役割分担	市民	納税や受益者負担の義務を果たすとともに、地域の活動や市の施策等に関心を持ち積極的に参加する。
	市	・市民が質の高いサービスが受けられるよう、窓口サービスの充実や事務の能率向上に努める。 ・市税等の財源の確保、成果を重視した重点的な予算配分、計画的な財政運営を図るとともに、財政状況を市民にわかりやすく公開し理解と協力を得るよう努める。
	その他	・市議会や監査委員に行財政の状況を十分説明し、市政に対する指摘や助言をもらう。

施策No.	40	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
平成21年度 の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)		
	(1) 市民アンケート調査の結果からは、市の対応に対する市民満足度は年度によって変動があるが、49.4%と上昇した。(H18-27.2% → H19-35.1% → H20-32.2%)		
	(2) 機構改革、人件費の削減、指定管理者制度の導入、包括的民間委託など行財政改革に取り組んでいる。財政指標では、将来負担比率は問題のない数値で推移しているが、実質公債費比率は18.5%と起債許可団体水準(18.0%超)である。このため、21~27年度を計画期間とした「公債費負担適正化計画」を策定し、地方債残高の適正化に努めることとした。経常収支比率は、他の団体でもいえることだが、高止まりの傾向にあり財政の硬直化が進んでいる。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	H20決算数値 <経常収支比率> 魚津市89.9 黒部市85.3 滑川市85.8 県内市平均88.5 ← 県内平均並み <実質公債費比率> 魚津市18.5 黒部市22.9 滑川市21.8 県内市平均19.4 ← 県内平均並み <将来負担比率> 魚津市192.5 黒部市151.5 滑川市116.6 県内市平均169.4 ← やや高し		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	(1) 市の対応に対する市民満足度からは、厳しい財政状況であって様々な行財政改革を実施してきているが、市民サービスの低下には、つながっていないことが読み取れる。		
	(2) 東山地区工業団地造成事業(第2期分)の償還が始まったことによって、実質公債費比率が上昇した。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述。)		
事務事業貢献度評価では、部課長会議(経営戦略会議)と総合計画策定が第1象限、予算編成と機構改革が第2象限となった。			
(1) 効率的な行財政運営と質の高い行政サービス			
①市民にとって分かりやすく利用しやすい組織となるよう平成21年度に機構改革を実施した。			
②H19年度で戸籍(除籍)の電子化は完了。窓口のワンストップサービスについては、検討したが現時点では難しい。			
(2) バランスの取れた財政運営			
①「施策の優先度の決定→予算の重点配分」に関しては、ある程度機能している。しかし、「事務事業貢献度(事後)評価の検証→2次評価→予算編成」に関しては、実施できていない。			
②行財政の健全化 指定管理者制度などの民間活力の導入、人員の適正化、補助金の見直し等の歳出削減に努める一方で、市税等の滞納整理、使用料の見直し、広告収入等の歳入確保に努めてきた。			
3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)			
(1) 効率的な行財政運営と質の高い行政サービス			
①窓口サービスの向上 ICTIによる窓口サービスの改善が実施できないとすれば、それぞれの窓口において、知恵を出し合い少しずつ改善を積み重ねて、市民の評価を得られるよう努力する。			
②行政評価結果の公表など、市民に開かれた行政運営を行う。			
(2) バランスの取れた財政運営			
①PDCAサイクルが回り、「事後評価→2次評価→予算編成」につながる仕組みを確立する。			
②各事務事業において、行政と民間との役割を再度見直すことを含め、新総合計画に整合するよう対象、成果指標、様式の見直し等を行う。(①が実施できるように)			
③総合計画、行政評価と組織目標、人事考課との連携を確立する。			
④第4次魚津市行政改革大綱に合わせて、定員適正化計画、財政経営計画を見直す。			
⑤行財政の健全化			
ア 歳入の確保 市税徴収率向上と滞納額の圧縮、税以外の未納金の縮減、分担金・負担金や使用料などの受益者負担の見直し、市有財産の貸付けや売払いなど自主財源の確保に努めるとともに、広告収入のような新たな財源の確保を検討する。			
イ 施設のあり方検討 市の施設全般について見直し、統廃合や改修の計画を作成する。			
ウ 財政健全化 財政健全化法に基づく4指標の公表や公会計制度などに引き続き取り組む。			

施策の トータル コスト	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数		28	31	30		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円		127,926	2,128,668	1,535,202			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間		63,790	65,122	67,530			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円		262,177	273,838	283,964			
E. トータルコスト (B+D)	千円		390,103	2,402,506	1,819,166	0	0	0
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円						
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	2,738	46,239	33,695			
	同上	円	5,611	5,948	6,232			
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	8,349	52,188	39,927			
同上	円							
H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円							